

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第63期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 渉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店
(静岡県駿東郡清水町卸団地269番地)

シーキューブ株式会社 東日本事業本部
(東京都大田区南蒲田二丁目16番1号
NOFテクノポートカマタセンタービル4F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	48,450	54,382	64,155	58,933	54,023
経常利益 (百万円)	2,502	3,076	3,516	2,839	1,762
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,530	1,788	1,948	1,434	1,019
包括利益 (百万円)	1,743	2,101	2,210	1,898	1,066
純資産額 (百万円)	27,266	29,035	30,568	32,080	32,752
総資産額 (百万円)	41,352	44,735	48,065	47,530	46,587
1株当たり純資産額 (円)	991.66	1,056.18	1,110.55	1,165.78	1,189.67
1株当たり当期純利益 金額 (円)	56.82	66.40	72.35	53.26	37.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.6	63.6	62.2	66.1	68.8
自己資本利益率 (%)	5.9	6.5	6.7	4.7	3.2
株価収益率 (倍)	5.7	6.0	6.3	9.4	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,319	347	2,863	5,611	2,747
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,761	1,447	3,579	1,693	410
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	642	564	195	1,768	529
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,659	4,299	3,388	5,538	7,345
従業員数 (名)	1,789	1,822	1,946	1,974	1,947

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	34,097	37,099	42,667	39,367	33,803
経常利益 (百万円)	1,146	1,651	1,978	1,185	143
当期純利益 (百万円)	580	1,053	1,234	698	134
資本金 (百万円)	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104
発行済株式総数 (千株)	27,644	27,644	27,644	27,644	27,644
純資産額 (百万円)	15,822	16,804	17,818	18,458	18,061
総資産額 (百万円)	30,752	34,833	37,347	36,750	35,326
1株当たり純資産額 (円)	587.48	623.96	661.58	685.36	670.65
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	14.00	14.00	14.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21.56	39.10	45.85	25.92	4.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	48.2	47.7	50.2	51.1
自己資本利益率 (%)	3.7	6.5	7.1	3.9	0.7
株価収益率 (倍)	15.0	10.2	10.0	19.3	78.9
配当性向 (%)	55.6	35.8	30.5	54.0	281.1
従業員数 (名)	665	660	696	715	706

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成25年3月期の1株当たり配当額14円には、特別配当金2円を含んでおります。
4 平成26年3月期の1株当たり配当額14円には、創立60周年記念配当金2円を含んでおります。
5 平成27年3月期の1株当たり配当額14円には、特別配当金2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和29年 5月	戦後、荒廃した電信電話施設の復旧と施設拡充に応えるため、全国各地に電気通信建設工事業者の設立をみたが、産業界の急速な発展による旺盛な電話需要に基づき、日本電信電話公社により、昭和28年度を初年度とする電信電話設備拡充長期計画が樹立された。この計画に対処するため、業界に整備統合の機運が高まり、このような情勢に応じて、既存の東海建設工業株式会社(昭和22年11月設立)、大和建设株式会社(昭和27年 2月設立)及び双葉電建株式会社(昭和24年 1月設立)の3社が合併して、創立資本金 5百万円で新会社中部通信建設株式会社が発足した。
昭和29年 6月	本社、岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を開設し営業を開始する。
昭和29年 7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路 2 級、機械 3 級、伝送無線 3 級に認定される。
昭和31年 7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、機械 2 級に認定される。
昭和33年 7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、伝送無線 2 級に認定される。
昭和37年 7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路 1 級に認定される。
昭和39年 3月	決算期変更(12月期より 3 月期)。
昭和45年 1月	岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を営業所に昇格。
昭和49年11月	名古屋証券取引所市場第 2 部に株式を上場。
昭和50年 4月	愛知支店の開設及び岐阜営業所を支店に昇格。
昭和52年 5月	三重営業所、静岡営業所を支店に昇格。
昭和57年 6月	事業目的に「機材の製造、販売、賃貸、並びにコンサルタント業務」を追加。
昭和61年 6月	事業目的に「医療用具並びに計量器の販売、及び付帯業務」を追加。
昭和62年 5月	子会社の「株式会社フューチャーイン」を設立。
平成 2 年10月	協力会社の岐阜通信建設株式会社を「株式会社中部通信岐阜(現在 株式会社シーキューブ岐阜)」と商号変更し子会社とする。
平成 3 年 2月	日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
平成 3 年 4月	東海通信建設株式会社と合併。
平成 3 年 7月	協力会社の静岡電気通信株式会社を「株式会社中部通信静岡(現在 株式会社シーキューブ静岡)」と商号変更し子会社とする。
平成 4 年 2月	子会社の「株式会社中部通信愛知(現在 株式会社シーキューブ愛知)」を設立。
平成 4 年 6月	中間配当制度の導入。
平成 4 年10月	中部通信建設株式会社よりシーキューブ株式会社に商号変更。
平成 5 年 3月	日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
平成 5 年 9月	関連会社の「株式会社情報通信システム(現在 株式会社シーキューブ三重)」を子会社とする。
平成 6 年 4月	現在地に本社を移転。
平成 7 年 1月	子会社の「株式会社シーキューブ名東」及び「株式会社シーキューブ・イズ(現在 株式会社トーカイ)」を設立。
平成 7 年 7月	協力会社の「株式会社シイ・テイ・エス(現在 株式会社 C T S)」を子会社とする。
平成 8 年 5月	中京電話建設株式会社及び山本通信建設株式会社と合併。
平成 8 年12月	子会社の「株式会社テクノサービス」を設立。
平成 9 年 3月	日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成 9 年 4月	子会社の「株式会社シーキューブトータルサービス」を設立。
平成10年 9月	名古屋証券取引所市場第 2 部より市場第 1 部に指定替を受ける。
平成11年 4月	東京事務所を東京支店に、大阪事務所を関西支店に昇格。
平成11年 5月	子会社の「株式会社シーキューブシステムサービス」を設立。
平成11年 6月	協力会社の愛岐通信建設株式会社を「株式会社アイギ」と商号変更し、子会社とする。

平成12年 1月	全社において品質保証の国際規格である I S O 9001 の認証を取得。
平成12年 2月	子会社の(株)シーキューブ愛知、(株)シーキューブ岐阜、(株)シーキューブ三重、(株)シーキューブ名東、東海通建(株)及び関連会社の濃尾電設(株)の各社が、品質保証の国際規格である I S O 9002 の認証を取得。
平成12年 3月	子会社の(株)シーキューブ静岡、(株)シイ・テイ・エス(現在 株式会社 C T S)及び(株)トーカイが I S O 9002 の認証を取得。
平成12年 7月	子会社の(株)アイギが I S O 9002 の認証を取得。
平成12年 8月	関連会社の濃尾電設(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成12年10月	関連会社の三愛建設(株)が I S O 9002 の認証を取得。
平成13年 3月	西日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成15年 7月	子会社の(株)テクノサービスより営業を譲受。
平成16年 8月	(株)フューチャーインに当社の e - 事業関連部門を営業譲渡し、(株)シーキューブシステムサービスと同社が合併。
平成17年 6月	関連会社の(株)シー・エス・ケエの株式を追加取得し子会社とする。 環境保全活動の推進のため、林野庁が運営する法人の森林制度を活用したシーキューブの森を開設。
平成17年 9月	全社において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である O H S A S 18001 の認証を取得。
平成18年 5月	全社において環境の国際規格である I S O 14001 の認証を取得。
平成19年 3月	全社における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業、設計、施工、保守活動において情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)の拡大認証を取得。
平成20年 6月	販売、工事、保守のワンストップ体制の確立を図るため、アクセス事業本部にユーザーサービス事業部を設置。
平成20年 6月	岐阜支店(岐阜県加茂郡坂祝町)を新設、移転。
平成21年 4月	C S R の一層の推進を図るため、C S R 推進部を設置。
平成22年 6月	愛知支店(愛知県春日井市)、名古屋東営業所(同瀬戸市)を新設、移転。
平成22年 8月	グループ経営の一層の推進・定着を図るため、グループ I T 推進室を設置。
平成24年 3月	二瀬ビル(名古屋市中村区)を建替え、メディアネットワーク事業本部の拠点を統合。
平成24年 4月	三光通信(株)の株式を取得し子会社とする。
平成24年 9月	愛知支店(愛知県春日井市)別館を新設。
平成26年 2月	静岡支店(静岡県駿東郡清水町)を新設、移転。
平成26年 4月	東京支店を東京支社に昇格。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、N T T 西日本からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか11社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させております。また、子会社の(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

N T T 通信設備工事として、N T T 西日本向けに通信ケーブル設備、宅内装置、I P ネットワークシステムなどの工事の設計・施工・保守を手がけております。また、携帯電話事業者からの移動通信設備工事として携帯電話基地局・Wi-Fi基地局設備、L T E ・ W i M A X などのモバイル設備の設計・施工・保守を手がけるほか、官公庁や企業向けに通信設備工事、情報システム設備の構築を行っております。

(2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP-PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ(株)、子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フューチャーイン (注)7	名古屋市千種区	330	情報サービス 事業	80.1	情報サービス事業を委託しております。 役員の兼任 1名
東海通建㈱ (注)7	名古屋市昭和区	95	通信建設事業	99.5	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ岐阜 (注)7	岐阜県土岐市	24	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ静岡 (注)7	静岡県駿東郡清水町	28	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ愛知 (注)2, 7	愛知県春日井市	32	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱シーキューブ三重 (注)7	三重県三重郡川越町	30	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱トーカイ (注)7	静岡県藤枝市	20	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱CTS (注)7	名古屋市千種区	80	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ トータルサービス (注)7	愛知県北名古屋市	200	〃	100.0	車両等をリースしております。
㈱アイギ (注)7	岐阜県可児市	20	〃	97.3	通信設備工事を委託しております。
濃尾電設㈱ (注)7	岐阜県岐阜市	36	〃	55.0	通信設備工事を委託しております。
㈱テクノ (注)7	愛知県北名古屋市	10	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 2名
㈱静岡システム・ プライニング	静岡県藤枝市	10	〃	100.0 (100.0)	
㈱嶋田建設	岐阜県高山市	40	〃	54.0 (54.0)	運転資金を貸付けております。
㈱シー・エス・ケエ (注)7	名古屋市西区	10	〃	98.0	通信設備工事を委託しております。
㈱フィット・ クリエイト (注)7	愛知県大府市	10	〃	100.0 (100.0)	
三光通信㈱ (注)7	埼玉県所沢市	20	〃	95.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱テレコムリンク	名古屋市守山区	10	〃	55.0 (55.0)	
(持分法適用関連会社) 三愛建設㈱	三重県鈴鹿市	20	〃	21.2	通信設備工事を委託しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の子会社のうち、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 ㈱フューチャーインは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、セグメント情報の情報サービス事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 ㈱フューチャーイン以外の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入して、ファイナンス取引を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	1,444
情報サービス事業	462
全社(共通)	41
合計	1,947

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
706	44.82	15.73	5,962

セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	664
情報サービス事業	1
全社(共通)	41
合計	706

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の所属する労働組合は、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会シーキューブ労働組合であります。上部団体は情報産業労働組合連合会であります。

なお、平成28年3月末現在の当社グループ所属の組合員数は849名であり、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績に支えられ緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で中国をはじめとする新興国経済の減速、原油価格の下落、米国の利上げ後の円高などを背景に、日銀がマイナス金利を導入するなど、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成27年12月末に前年同月と比べ123万件増の2,757万件と微増で推移しております。光アクセスサービスは、光コラボレーションモデルの提供開始に伴い、携帯電話とのセット割に加え、異業種と連携したサービスが創出されるなど、新たな市場が形成されつつあります。

移動通信事業分野では、LTE-Advanced(LTEアドバンスド)の導入が始まり、データ通信速度の高速化やサービスの高度化が進む一方、政府による携帯料金の値下げ要請や端末の販売方法の見直しにSIMロック解除やMVNOの台頭も相まって、携帯販売が変革期を迎えております。また政府の観光立国推進の後押しもあり、訪日外国人旅行者への「おもてなしサービス」や防災・減災、住民サービスの向上などの観点から自治体や観光地、各通信事業者によるWi-Fiをはじめとする無料公衆無線LANスポットのエリア拡大が急速に進み、情報通信環境が一段と整備されつつあります。

情報サービス事業においては、ビッグデータやICTインフラの整備により、IoTや人工知能など新たなサービスやイノベーションの創造が進んでおり、従来の産業・社会構造に大きな変化をもたらすことが期待されております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、当年度を中期経営計画「SGK2015」の締めくくりにあたる重要な年度と位置付け、成長戦略のさらなる推進はもとより、次のステージを見据えた事業構造の変革にスピード感を持って着手してまいりました。具体的には、既存主力事業の受注・価格競争が激化する厳しい状況のなか、アクセス工事においてはソリューション案件も含めた施工・保守一体受注を推進し、一層の事業の効率化や生産性向上に注力いたしました。また、政府が進める国土強靱化・社会資本の整備に対応した道路設備工事や新エネルギー分野にリソースを重点配分するとともに、新たに消防設備分野に参入するなど一般工事の拡大に努めました。さらに、地元のビッグイベントとして伊勢志摩サミットにおいては、通信インフラ構築とソリューションの両面からサポートするとともに、関連工事にも積極的に対応してまいりました。このほか、光コラボレーションへの対応として、グループ会社のフューチャーインが「フューチャーイン光」を昨年12月よりサービス開始し積極的な取り組みをスタートしました。

このように「SGK2015」の最終年度としてグループ一体で様々な施策に取り組んでまいりましたが、光アクセス工事及び移動通信工事の減少ならびに原価率の悪化により、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高535億42百万円(前期比93.1%)、連結売上高540億23百万円(前期比91.7%)、連結営業利益につきましては、15億85百万円(前期比59.5%)、連結経常利益17億62百万円(前期比62.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益10億19百万円(前期比71.1%)と減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

通信建設事業

受注高は416億35百万円(前期比90.4%)、売上高は421億16百万円(前期比88.7%)となり、セグメント利益(営業利益)は12億94百万円(前期比53.3%)となりました。

情報サービス事業

売上高は119億7百万円(前期比104.0%)となり、セグメント利益(営業利益)は2億95百万円(前期比92.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億7百万円増加し、73億45百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は27億47百万円（前年同期：56億11百万円資金増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が18億28百万円、売上債権の減少が10億17百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億10百万円（前年同期：16億93百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6億92百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億29百万円（前年同期：17億68百万円資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額3億77百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	41,635	9.6
情報サービス事業	11,907	4.0
合計	53,542	6.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2 生産、受注及び販売の状況」においては、いずれの金額にも消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	42,116	11.3
情報サービス事業	11,907	4.0
合計	54,023	8.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であり「生産の状況」は記載しておりません。

3 売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第62期

西日本電信電話株式会社 21,749百万円 36.9%

第63期

西日本電信電話株式会社 19,654百万円 36.4%

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は急激に変化を続けており、この激しい変化の波を飛躍のチャンスと捉え、拡大分野に経営資源を集中することにより、事業構造の変革に挑戦していくことが必要と判断し、新中期経営計画「SGK2020」を策定いたしました。

この「SGK2020」は、前中期経営計画「SGK2015」で推進した成長戦略の成果を礎に、「事業環境の変化の波を乗り越え、更なる成長へ挑戦し、すごい会社を目指す」を基本方針とし、2016年度からの5か年で、一般設備工事、情報サービス事業の飛躍的拡大(challenge) 通信設備工事の基盤事業としての強化(change) 次世代に向けた新たな収益の柱の創造(create)に取り組み、事業構造の変革を遂行することにより、連結売上高700億円を目指します。

そのため、本年4月1日に機構改革を実施し、事業構造の変革に最大のパフォーマンスが発揮できる事業分野別の組織へ再編したほか、同日、電気設備分野で優れたノウハウを持ち、高いシナジー効果が期待できる株式会社ムラキブランニングおよびその子会社 株式会社ムラキデンキをグループ会社化いたしました。さらに今後の拡大分野への「リソースシフト」や育成体制の確立を通じ、「営業力・技術力の強化」を推進するとともに、一層の「生産性の向上」と新たな事業創造に挑戦してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定事業分野への依存

当社グループの受注高は、通信建設事業が約80%を占めるため、NTTグループをはじめ、各情報通信事業者の設備投資動向により、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。また、情報通信事業分野は価格競争等、各通信事業者による競争が激化しており、その競争の状況によっては、発注価格の引下げ等、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

設備事故・人身事故に関するリスク

当社グループは、「品質」、「環境」、「労働安全衛生」の各マネジメントシステムを導入し、安全・品質・環境・信頼の確保に努めておりますが、工事中の事故が発生した場合、その状況によっては、発注者から指名停止等のペナルティが課せられる可能性もあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

情報漏洩に関するリスク

当社グループは、取引先から顧客及び設備等に関する情報をお預かりしており、「情報セキュリティ」に関するマネジメントシステム（ISMS）を導入し、情報管理の徹底を図っておりますが、情報漏洩が発生した場合、取引先からの信頼を失うなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

大規模自然災害に関するリスク

当社グループは、愛知、岐阜、三重、静岡の東海地方に営業拠点が集結しており、耐震対策、緊急情報連絡システムの構築等を実施しておりますが、将来、想定されております東海地震など大規模自然災害の発生時には、設備に大きな影響を受ける可能性もあり、状況によっては当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、通信建設事業については引き続き「高品質な工事を、安全に、効率よく」をテーマとして通信設備工事の設計受注から完成までの一連作業工程の中で、設計、施工方法及び器工具の開発・改良に積極的に取り組んでおります。また、IP網・IT時代に向けての光分波技術等ブロードバンド対応分野の技術習得及び関連のソフト開発にも努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、50百万円であります。
セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

通信建設事業

通信建設事業の研究開発は、アクセス事業本部の技術開発部を中心に、次世代ネットワーク社会を想定し、光アクセス網を活用する全てのニーズに向けた、効率的な施工技術と施工方法の開発・改良を目的としております。

今年度における通信設備関連については、新型接続端子用ロッドクリップ、分線用金物、SSケーブル支持線外被剥ぎ取り器を考案いたしました。

基盤設備関連については、アスファルト亀裂補修材の溶解機、MH番号札・注意札、MH鉄蓋のすべり防止を考案いたしました。

要員は4名で、当連結会計年度における支出総額は、50百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては貸倒引当金、有価証券、退職給付債務及び繰延税金資産等の見積りは会計基準に基づき、適正に見積り評価しております。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、1.0%増加し、269億67百万円となりました。これは、主として現金預金が18億36百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、5.8%減少し、196億19百万円となりました。これは、主として投資有価証券が4億41百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、465億87百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、16.8%減少し、100億23百万円となりました。これは、主として一年内返済予定の長期借入金が8億58百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、12.2%増加し、38億10百万円となりました。これは、長期借入金が8億18百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、138億34百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、2.1%増加し、327億52百万円となりました。これは、主として利益剰余金が7億25百万円増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、連結売上高は前連結会計年度に比べ8.3%減少し、540億23百万円となりました。

また、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ40.5%減少し15億85百万円となり、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ37.9%減少し17億62百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ28.9%減少し10億19百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けることがあります。営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億7百万円増加し、73億45百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は27億47百万円（前年同期：56億11百万円資金増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が18億28百万円、売上債権の減少が10億17百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億10百万円（前年同期：16億93百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6億92百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億29百万円（前年同期：17億68百万円資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額3億77百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資内容及び金額は、通信建設事業に係る事業所の建替等による土地・建物・構築物で83百万円、車両運搬具の更新を中心とする取得等1,024百万円で、総額1,107百万円であります。

セグメント別の設備投資（未実現利益調整前）については、通信建設事業に係る設備投資が990百万円であり、情報サービス事業に係る設備投資が193百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (名古屋市中区)	通信建設事業 情報サービス 事業	事務所等	969	3	364 (1,093.8) []	108	30	1,477	148
幅下ビル (名古屋市西区)	通信建設事業	事務所等	119	0	160 (660.3) []	31	2	313	192
愛知支店 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所等	359		1,440 (17,628.0) []	95	9	1,904	69
岐阜支店 (岐阜県加茂郡坂祝町)	通信建設事業	事務所等	214	4	254 (7,580.0) [4,090.0]	22	2	498	30
三重支店 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所等	89		() [10,676.0]	8	4	102	39
静岡支店 (静岡県駿東郡清水町)	通信建設事業	事務所等	606	8	346 (3,441.2) [8,054.8]	30	7	1,001	45

(注) 1 その他は工具器具・備品であります。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料は44百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)フューチャーイン (名古屋市千種区)	情報サービス 事業	事務所並 びに販売 設備	159	0	160 (953.4)	58	70	448	461
(株)シーキューブトータルサービス (愛知県北名古屋市)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	12	42	()		6	60	63
(株)シーキューブ愛知 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備		8	()		4	13	116
(株)シーキューブ岐阜 (岐阜県土岐市)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	0	5	212 (4,939.2)		2	220	60
(株)シーキューブ三重 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	0	2	()		1	4	58
(株)シーキューブ静岡 (静岡県駿東郡清水町)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	89	0	160 (1,578.7)		3	254	82
東海通建(株) (名古屋市昭和区)	通信建設事業	事務所並 びに賃貸 物件	309	9	211 (2,820.4)		6	537	20

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 その他は工具器具・備品であります。
3 上記のほかにグループ内で使用しているリース用資産834百万円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の受注計画、売上計画、事業所開設・整備計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新等に係る投資予定金額は656百万円であります。その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		時期
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	名古屋市中区	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	44		年間
			工具器具・備 品	21		年間
			ソフトウェア	1		年間
(株)シーキューブトータルサー ビス 他	愛知県北名古 屋市	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	19		年間
			機械・運搬具	417		年間
			工具器具・備 品	121		年間
			ソフトウェア	31		年間

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,644,699	27,644,699		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日 (注)	658	27,644		4,104		3,795

(注)利益による自己株式消却

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	15	78	23		3,874	4,003	
所有株式数 (単元)		77,607	672	39,678	8,316		149,965	276,238	20,899
所有株式数 の割合(%)		28.10	0.24	14.36	3.01		54.29	100.00	

(注) 1 自己株式713,568株は「個人その他」に7,135単元及び「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1-51	1,662	6.01
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	1,384	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,249	4.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	1,232	4.45
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	951	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	866	3.13
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1-51	740	2.67
加藤 力蔵	仙台市太白区	684	2.47
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4-35 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	646	2.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	500	1.80
計		9,918	35.88

(注) 上記のほか、当社所有自己株式713千株(2.58%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 713,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,910,300	269,103	
単元未満株式	普通株式 20,899		
発行済株式総数	27,644,699		
総株主の議決権		269,103	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	713,500		713,500	2.58
計		713,500		713,500	2.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	788	369
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	713,568		713,568	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は事業経営に当たっての重要政策のひとつであり、会社の経営基盤、財務体質の強化のため、株主資本の充実を図るとともに、業績と配当性向並びに内部留保等を勘案しつつ安定した配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金については、中間配当金を1株につき6円（普通配当）、期末配当金を1株につき8円（普通配当）、年間14円の配当を行うことといたしました。この結果、純資産配当率は2.1%となります。

今後も基本方針に則り、業容拡大に向けた企業体質の強化並びに業績の向上に努めるとともに株主への安定的な利益還元に努めていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	161	6.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	215	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	342	418	505	517	515
最低(円)	268	288	365	429	346

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	451	446	416	411	395	403
最低(円)	440	401	393	370	346	366

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋 本 渉	昭和29年10月1日生	平成19年7月 西日本電信電話株式会社取締役東 海事業本部長兼名古屋支店長 平成22年6月 当社入社 平成22年6月 当社専務取締役経営企画部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 株式会社東海通信資材サービス社 外取締役(現任)	注3	73
常務取締役	メディアネッ トワーク事業 グループ長兼 同グループ ネットワーク 事業部長	長 野 弘	昭和29年1月27日生	平成18年7月 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイ ト取締役東海支店長 平成20年7月 当社入社メディアネットワーク 事業本部ネットワーク事業部長兼同 本部企画部長 平成21年7月 当社理事メディアネットワーク 事業本部副本部長兼同本部企画部長 兼同本部ネットワーク事業部長 平成23年4月 当社理事メディアネットワーク 事業本部副本部長兼同本部ネッ トワーク事業部長 平成23年6月 当社取締役メディアネットワーキン グ事業本部長兼同本部ネットワー ク事業部長 平成24年4月 当社取締役メディアネットワーク事 業本部長 平成26年4月 当社取締役メディアネットワーク事 業本部長兼同本部メディアネット ワーク事業部長 平成27年7月 当社取締役メディアネットワーク事 業本部長 平成28年4月 当社取締役メディアネットワーク事 業グループ長兼同グループネッ トワーク事業部長 平成28年6月 当社常務取締役メディアネットワー ク事業グループ長兼同グループネッ トワーク事業部長(現任)	注3	21
取締役	NTT事業グ ループアクセ ス事業本部副 本部長	井 埜 裕 嗣	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社アクセス事業本部アクセス事業 部第一アクセス部長兼同本部企画 営業部積算担当部長兼同本部アクセ ス事業部システム技術部長 株式会社シーキューブ愛知へ出向 平成17年6月 株式会社シーキューブ岐阜へ出向 平成18年7月 当社アクセス事業本部アクセス事業 部長兼NTT営業本部営業担当部第 一営業課長 平成21年6月 株式会社シーキューブ静岡へ出向 同社代表取締役社長 平成22年7月 当社理事兼株式会社シーキューブ静 岡代表取締役社長 平成23年6月 当社理事アクセス事業本部副本部長 平成23年6月 当社取締役アクセス事業本部長 平成24年4月 当社取締役アクセス事業本部長兼同 本部アクセス事業部長 平成25年5月 当社取締役アクセス事業本部副本部 長 株式会社シーキューブ愛知代表取締 役社長(現任) 平成28年4月 当社取締役NTT事業グループアク セス事業本部副本部長(現任)	注3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長兼CSR推進部長兼資材管理部長兼同部管理課長	佐藤 隆彦	昭和30年11月5日生	平成18年12月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行リテール企画部リテールアカデミー(名古屋)室長 当社へ出向 顧問 当社入社CSR推進部長兼総務部担当部長 当社理事CSR推進部長兼総務部担当部長 当社理事総務部長 当社理事総務部長兼資材管理部長兼同部管理課長 当社取締役総務部長兼資材管理部長兼同部管理課長 当社取締役総務部長兼CSR推進部長兼資材管理部長兼同部管理課長(現任)	注3	27
取締役	ICT事業グループ長兼同グループICT営業本部長	保村 英幸	昭和35年3月12日生	平成22年7月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年4月	西日本電信電話株式会社北九州支店長 当社入社理事ICT事業本部担当部長 当社理事ICT事業本部ICT技術本部長 当社取締役ICT事業本部ICT技術本部長 当社取締役ICT事業グループ長兼同グループICT営業本部長(現任)	注3	16
取締役	ICT事業グループICT技術本部長	井上 利之	昭和29年11月9日生	昭和48年3月 平成18年4月 平成18年7月 平成23年4月 平成23年7月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月	当社入社 当社ICT事業本部ICT技術本部アクセス部長兼同本部同本部同部第三技術課長 当社ICT事業本部ICT技術本部アクセス部長 当社東京支店副支店長 当社理事東京支店長兼同支店企画部長兼同支店同部企画課長兼同支店営業部長兼ICT事業本部ICT営業本部首都圏営業部長 当社理事東京支店長兼同支店営業部長兼ICT事業本部ICT営業本部首都圏営業部長 当社理事ICT事業本部ICT営業本部副本部長 当社取締役ICT事業本部ICT営業本部長 当社取締役ICT事業グループICT技術本部長(現任)	注3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	NTT事業グループアクセス事業本部三重支店長兼ICT事業グループICT営業本部三重営業部長	山内重幸	昭和30年2月19日生	平成20年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成26年6月 平成28年4月	西日本電信電話株式会社三重支店法人営業部長 当社入社アクセス事業本部三重支店長兼ICT事業本部三重営業本部長 当社理事アクセス事業本部三重支店長兼ICT事業本部三重営業本部長 当社取締役アクセス事業本部三重支店長兼ICT事業本部三重営業本部長 当社取締役NTT事業グループアクセス事業本部三重支店長兼ICT事業グループICT営業本部三重営業部長(現任)	注3	10
取締役	ICT事業グループ副グループ長	伊藤利英	昭和31年2月23日生	平成9年7月 平成14年4月 平成16年8月 平成17年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年4月	日本情報通信コンサルティング株式会社(現株式会社NTC)名古屋支店副支店長 当社入社e-事業本部第二ソフト開発部長兼同本部ITソリューション部長 株式会社フューチャーインへ出向 株式会社フューチャーイン入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役ICT事業本部副本部長 当社取締役ICT事業グループ副グループ長(現任)	注3	13
取締役	ICT事業グループ東日本事業本部長	芦沢秀明	昭和34年9月23日生	平成23年8月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社理事第二営業本部インダストリー営業部門長 当社入社理事NTT営業本部ソリューション事業部長 当社理事東京支社長兼同支社ソリューション事業部長兼同支社同事業部グループ連携推進部長 当社取締役東京支社長兼同支社ソリューション事業部長兼同支社同事業部グループ連携推進部長 当社取締役東京支社長兼同支社首都圏営業部長 当社取締役ICT事業グループ東日本事業本部長(現任)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長 兼NTT事業 グループ長	石 田 浩 之	昭和33年4月13日生	平成23年7月 平成25年7月 平成26年3月 平成26年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイ ト取締役東海支店長 当社入社NTT営業本部担当部長 当社ソリューション事業部長 当社経営企画部長兼ソリューション 事業部長 当社理事経営企画部長兼ソリュ ション事業部長 当社取締役経営企画部長兼ソリュ ション事業部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画部長兼NTT事 業グループ長(現任)	注3	7
取締役	NTT事業グ ループアクセ ス事業本部愛 知支店長	伊 藤 金 一	昭和31年6月22日生	平成19年3月 平成19年7月 平成20年7月 平成23年7月 平成24年10月 平成25年7月 平成28年4月 平成28年6月	西日本電信電話株式会社サービスマ ネジメント部担当部長 株式会社NTT西日本-東海カスタ マーサービス部担当部長 株式会社NTT西日本-東海名古屋 オフィス営業部担当部長 当社入社アクセス事業本部岐阜支店 長兼ICT事業本部岐阜営業本部長 当社アクセス事業本部愛知支店長 当社理事アクセス事業本部愛知支店 長 当社理事NTT事業グループアクセ ス事業本部愛知支店長 当社取締役NTT事業グループアクセ ス事業本部愛知支店長(現任)	注4	6
取締役		山 崎 正 美	昭和24年8月1日生	平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	東邦ガス株式会社代表取締役副社長 執行役員営業本部長 同社顧問(現任) 東邦不動産株式会社代表取締役社長 当社取締役(現任) 東邦不動産株式会社顧問(現任)	注3	0
常勤監査役		服 部 三 郎	昭和29年8月22日生	平成20年7月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	西日本電信電話株式会社名古屋支店 オフィス営業部長兼東海事業本部営 業部担当部長兼株式会社NTT西日 本-東海取締役名古屋オフィス営業 部長 当社入社アクセス事業本部愛知支店 副支店長兼名古屋北営業所長兼株式 会社シーキューブ愛知へ出向 当社アクセス事業本部愛知支店長 当社理事アクセス事業本部愛知支店 長 当社理事経営企画部担当部長 当社理事経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常勤監査役(現任)	注5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		西垣 誠	昭和35年8月26日生	平成15年10月 平成20年6月 平成22年9月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 入谷法律事務所入所 当社監査役(現任) 新東株式会社社外監査役(現任)	注5	13
監査役		池辺 裕昭	昭和25年11月26日生	平成3年2月 平成4年12月 平成9年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	日本電信電話株式会社設備企画部 担当部長 株式会社NTTファシリティーズ 営業部担当部長 同社首都圏支店副支店長 同社取締役営業本部副本部長 同社常務取締役事業開発部長兼 営業本部副本部長兼国際事業推進室長 同社代表取締役副社長兼営業本 部長 株式会社エネット代表取締役社長 株式会社NTTファシリティーズ 顧問(現任) 当社監査役(現任)	注6	
監査役		田邊 仁一	昭和30年3月30日	平成11年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年6月 平成28年6月	日本電信電話株式会社第三部門担 当部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タビジネス開発事業本部ネット ワークインテグレーションビジネ スユニット長 同社執行役員ビジネスソリュー ション事業本部長兼ビジネスソ リューション事業本部ネットワ ークソリューションビジネスユニ ット長 同社執行役員法人ビジネス事業本 部長 同社常務執行役員流通・サービス 営業本部長 株式会社JSOL代表取締役兼副 社長執行役員 同社代表取締役社長兼最高執行役 員 エヌ・ティ・ティ・データ・マネ ジメント・サービス株式会社代表 取締役社長 株式会社アール・キュービック代 表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社クニ工常勤監査役(現 任)	注7	
計							259

- (注) 1 取締役 山崎 正美は、「社外取締役」であります。
- 2 監査役 西垣 誠及び池辺 裕昭、田邊 仁一は、「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、前取締役 伊藤 鋭夫、田中 和一の両氏の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、前監査役 今井 郁次の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、前監査役 田中 甲志雄の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

監査役4名(うち社外監査役3名)は原則として月1回開催される取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また原則として取締役会開催日及び必要に応じて監査役会を開催し、担当の監査業務に関し報告し、絶えず監査に関する情報を交換し、監査業務を遂行しております。当事業年度において監査役会は14回開催しております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員として選任しております。内部監査機関としての監査室(担当者1名)は、監査役と連携をとって業務監査を実施し、全社業務の適正化を図っております。

また、当社は、社内監査機関として監査室(社長直轄組織)、内部統制システムの更なる強化を図るため、CSR推進部内部統制室を設置し、監査役会とも連携をとりつつ監査計画に基づき当社及び当社グループ会社の業務監査を実施しております。

監査役会と会計監査人は定期的に会合を持ち、会計監査人から年間監査計画並びに往査実施後の報告等を受け、連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、人的関係、資金的関係その他の重要な利害関係がないことを選任の方針としており、当該4名も方針に則り、選任しております。

山崎正美氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的視点から独立性をもって経営の監視と取締役会の監督機能の充実を図るために選任しております。なお、山崎正美氏を独立役員として選任しております。

池辺裕昭氏、田邊仁一氏の両氏は当社が事業を展開する通信建設業界に精通しており、かつ他社の代表としての実績を高く評価しているために選任しております。

田邊仁一氏は、株式会社クニエの監査役であります。当社と同社の取引関係はありません。

西垣誠氏は、弁護士として法務の専門的見地から、主に取締役の職務執行等遵法性について適切な指導、及び監査業務の充実を図るために選任しております。

当社と西垣氏の所属する法律事務所とは、取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えることは無いと判断しております。また、西垣氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

西垣誠氏は、新東株式会社の社外監査役であります。当社と同社の取引関係はありません。

社外監査役は、社内監査役及び会計監査人との定期的な会合を持つとともに、内部統制部門からの各種報告を受けるなど十分な意思疎通を図っているほか、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議する常務会の会議資料並びに議事録をすべて社外監査役に情報として伝達しており、社外監査役が適切な監査を行える体制の整備に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	125	93	32	13
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15		1
社外役員	16	16		4

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含めておりません。
2 当期中の退任取締役及び退任監査役の報酬を含めております。
3 取締役の賞与は業績連動報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、基本報酬については、会社の業績あるいは見込みを検討のうえ、社員の昇給等も勘案して、毎年、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定しております。

業績連動報酬については以下の算定方法に基づき総額を決定し、個人別支給額は従業員兼務取締役の従業員賞与を勘案の上、取締役会にて決定しております。

〔算定方法〕

業績連動報酬総額は、連結経常利益額に下表の支給率を乗じて算出(百万円未満切捨て)し、その上限額は100百万円としております。

連結経常利益額	支給率 (%)	報酬額(百万円)	
		最小	最大
10億円以下			
10億円超 ~ 15億円以下	1.5	15	~ 22
15億円超 ~ 20億円以下	1.8	27	~ 36
20億円超 ~ 25億円以下	2.1	42	~ 52
25億円超 ~	2.4	60	~ 100

(注) 連結経常利益額については、業績連動報酬控除前の数値であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,274百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	500,000	297	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	283	良好な取引関係の維持・発展
(株)NTTドコモ	131,700	274	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディングス	142,450	191	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	151	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	20,000	147	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,920	130	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	117	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	104	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	64,900	97	良好な取引関係の維持・発展
NDS(株)	300,000	91	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	198,000	79	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	74	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	73	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	66	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	61	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	57	良好な取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	52	良好な取引関係の維持・発展
(株)御園座	160,000	46	良好な取引関係の維持・発展
(株)SYSKEN	100,000	36	良好な取引関係の維持・発展
北陸電話工事(株)	100,000	35	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	56,600	33	良好な取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	16,400	28	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	25,000	23	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレーション	30,000	17	良好な取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,652	12	良好な取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相当額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	200,000	417	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	13,000	96	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	200,000	62	議決権行使権限等
(株)りそなホールディングス	20,000	11	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	131,700	336	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	198	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	40,000	193	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディングス	142,450	127	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,920	126	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	124	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	100	良好な取引関係の維持・発展
NDS(株)	300,000	93	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	77,880	91	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	198,000	82	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	80	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	72	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	72	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	71	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	59	良好な取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	56	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	55	良好な取引関係の維持・発展
(株)御園座	160,000	55	良好な取引関係の維持・発展
(株)SYSKEN	100,000	29	良好な取引関係の維持・発展
北陸電話工事(株)	100,000	28	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	56,600	22	良好な取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	16,400	22	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレーション	30,000	18	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	25,000	17	良好な取引関係の維持・発展
(株)アイチコーポレーション	15,000	11	良好な取引関係の維持・発展
井村屋グループ(株)	18,000	11	良好な取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相当額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	200,000	510	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	26,000	126	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	200,000	52	議決権行使権限等
(株)りそなホールディングス	20,000	8	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法会計監査について監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士(指定有限責任社員)

 - 公認会計士 加藤 浩幸

 - 公認会計士 岸田 好彦

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

 - 公認会計士 7名

 - その他 8名(公認会計士試験合格者、システム監査担当者等)

 - (注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的配当の継続実施のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、当団体をはじめ各種団体が実施する研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,736	7,572
受取手形・完成工事未収入金等	17,283	16,266
未成工事支出金	4 1,883	4 1,254
商品	120	260
仕掛品	52	4 84
材料貯蔵品	347	335
繰延税金資産	344	373
その他	944	840
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	26,694	26,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1、3 4,858	1、3 4,625
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1 1,348	1 1,085
土地	2、3 8,420	2、3 8,092
その他（純額）	1 69	1 69
有形固定資産合計	14,697	13,872
無形固定資産		
のれん	87	17
その他	956	1,154
無形固定資産合計	1,044	1,172
投資その他の資産		
投資有価証券	3,049	2,608
繰延税金資産	1,199	1,123
その他	3 848	3 845
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	5,095	4,575
固定資産合計	20,836	19,619
資産合計	47,530	46,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,072	5,870
短期借入金	1,208	3 1,205
1年内返済予定の長期借入金	3 885	3 26
リース債務	96	80
未払法人税等	400	329
未成工事受入金	90	116
賞与引当金	523	507
役員賞与引当金	75	80
工事損失引当金	4 4	4 37
その他	2,696	1,768
流動負債合計	12,052	10,023
固定負債		
長期借入金	3 117	3 935
リース債務	139	114
再評価に係る繰延税金負債	367	311
役員退職慰労引当金	169	147
退職給付に係る負債	2,556	2,252
その他	47	49
固定負債合計	3,397	3,810
負債合計	15,450	13,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	24,708	25,433
自己株式	136	136
株主資本合計	32,479	33,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	600
土地再評価差額金	2 1,648	2 1,713
退職給付に係る調整累計額	218	51
その他の包括利益累計額合計	1,082	1,164
非支配株主持分	683	713
純資産合計	32,080	32,752
負債純資産合計	47,530	46,587

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	47,489	42,116
商品売上高	11,443	11,907
売上高合計	58,933	54,023
売上原価		
完成工事原価	² 42,719	² 38,881
商品売上原価	9,323	9,580
売上原価合計	52,042	48,462
売上総利益		
完成工事総利益	4,769	3,234
商品売上総利益	2,120	2,326
売上総利益合計	6,890	5,561
販売費及び一般管理費	^{1、2} 4,225	^{1、2} 3,976
営業利益	2,664	1,585
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	71
受取保険金	11	11
受取賃貸料	75	74
その他	68	60
営業外収益合計	222	217
営業外費用		
支払利息	12	11
賃貸原価	29	25
その他	6	3
営業外費用合計	47	39
経常利益	2,839	1,762
特別利益		
固定資産売却益	³ 34	³ 27
投資有価証券売却益		128
その他	2	0
特別利益合計	37	156
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 34	⁴ 89
減損損失	⁵ 71	
その他	1	
特別損失合計	107	89
税金等調整前当期純利益	2,768	1,828
法人税、住民税及び事業税	967	759
法人税等調整額	329	4
法人税等合計	1,297	764
当期純利益	1,471	1,064
非支配株主に帰属する当期純利益	36	44
親会社株主に帰属する当期純利益	1,434	1,019

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,471	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	182
土地再評価差額金	37	17
退職給付に係る調整額	64	167
その他の包括利益合計	426	1
包括利益	1,898	1,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,861	1,020
非支配株主に係る包括利益	36	45

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	23,605	136	31,375
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,104	3,801	23,607	136	31,378
当期変動額					
剰余金の配当			377		377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,434		1,434
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			43		43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,101	0	1,100
当期末残高	4,104	3,801	24,708	136	32,479

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	459	1,642	283	1,465	658	30,568
会計方針の変更による累積的影響額					3	5
会計方針の変更を反映した当期首残高	459	1,642	283	1,465	662	30,574
当期変動額						
剰余金の配当						377
親会社株主に帰属する当期純利益						1,434
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	6	65	383	21	404
当期変動額合計	324	6	65	383	21	1,505
当期末残高	784	1,648	218	1,082	683	32,080

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	24,708	136	32,479
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,104	3,801	24,708	136	32,479
当期変動額					
剰余金の配当			377		377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,019		1,019
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			82		82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	725	0	724
当期末残高	4,104	3,801	25,433	136	33,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	784	1,648	218	1,082	683	32,080
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	784	1,648	218	1,082	683	32,080
当期変動額						
剰余金の配当						377
親会社株主に帰属する当期純利益						1,019
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	65	166	82	29	52
当期変動額合計	183	65	166	82	29	672
当期末残高	600	1,713	51	1,164	713	32,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,768	1,828
のれん償却額	70	70
減価償却費及びその他の償却費	1,273	1,235
減損損失	71	-
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	7	4
工事損失引当金の増減額 (は減少)	1	33
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	31	55
受取利息及び受取配当金	66	71
支払利息	12	11
投資有価証券売却損益 (は益)	-	128
売上債権の増減額 (は増加)	1,993	1,017
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,055	468
仕入債務の増減額 (は減少)	146	202
その他の負債の増減額 (は減少)	13	772
その他	151	122
小計	6,871	3,563
利息及び配当金の受取額	66	71
利息の支払額	12	11
法人税等の支払額	1,313	875
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,611	2,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	365	254
定期預金の払戻による収入	328	225
有形固定資産の取得による支出	1,087	692
有形固定資産の売却による収入	81	287
投資有価証券の取得による支出	5	29
投資有価証券の売却による収入	-	340
その他	644	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,693	410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,263	3
長期借入れによる収入	120	850
長期借入金の返済による支出	142	890
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	377	377
非支配株主への配当金の支払額	13	15
その他	92	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,768	529
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,149	1,807
現金及び現金同等物の期首残高	3,388	5,538
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,538	1 7,345

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用会社数及び会社名

関連会社1社

三愛建設㈱

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

請負工事及び受注製作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	11,654百万円	11,952百万円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	775百万円	764百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	59百万円
土地	81百万円	71百万円
計	148百万円	131百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	百万円	25百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	7百万円	101百万円
計	7百万円	126百万円

また、連結会社以外の借入金に対して、次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産 「その他」	0百万円	0百万円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対するたな卸資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	1百万円	4百万円
仕掛品	百万円	15百万円
合計	1百万円	19百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	523百万円	468百万円
従業員給料手当	1,710百万円	1,682百万円
賞与引当金繰入額	122百万円	106百万円
役員賞与引当金繰入額	75百万円	80百万円
退職給付費用	91百万円	97百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	31百万円
法定福利及び厚生費	483百万円	426百万円
減価償却費	150百万円	144百万円

2 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	90百万円	50百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械、運搬具及び 工具器具備品売却益	34百万円	25百万円
土地売却益	百万円	1百万円
計	34百万円	27百万円

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物除却損	17百万円	5百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品売却損	6百万円	1百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品除却損	10百万円	0百万円
土地売却損	百万円	81百万円
その他	百万円	0百万円
計	34百万円	89百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	愛知県一宮市	建物及び構築物	0
		土地	0
		計	1
	静岡県沼津市	建物及び構築物	3
		土地	67
		計	70

(資産グルーピングの方法)

親会社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を“ 全社 ” としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成21年8月28日改正)等に基づく評価額等を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	426百万円	147百万円
組替調整額	百万円	111百万円
税効果調整前	426百万円	258百万円
税効果額	101百万円	76百万円
その他有価証券評価差額金	324百万円	182百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	37百万円	17百万円
土地再評価差額金	37百万円	17百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16百万円	151百万円
組替調整額	133百万円	97百万円
税効果調整前	116百万円	248百万円
税効果額	52百万円	81百万円
退職給付に係る調整額	64百万円	167百万円
その他の包括利益合計	426百万円	1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699			27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712,370	410		712,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 410株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	161	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699			27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712,780	788		713,568

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 788株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	161	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金	5,736百万円	7,572百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	197百万円	226百万円
現金及び現金同等物	5,538百万円	7,345百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2 貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取リース料	0百万円	百万円
減価償却費	0百万円	百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通信建設事業及び情報サービス事業を行っております。これらの事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用取引限度管理規程に従い、各事業部門が取引先について信用限度、回収条件、債権条件及び信用条件について、随時検討を加え、信用状況を每期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は運転資金として、長期借入金は、主に設備投資資金としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	5,736	5,736	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	17,283	17,283	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,910	2,910	
資産計	25,930	25,930	
(1) 支払手形・工事未払金等	6,072	6,072	
(2) 短期借入金	1,208	1,208	
(3) 未払法人税等	400	400	
(4) 長期借入金	1,002	1,002	0
負債計	8,683	8,684	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,572	7,572	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,266	16,266	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,457	2,457	
資産計	26,296	26,296	
(1) 支払手形・工事未払金等	5,870	5,870	
(2) 短期借入金	1,205	1,205	
(3) 未払法人税等	329	329	
(4) 長期借入金	962	963	1
負債計	8,367	8,368	1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
非上場株式等	138	151

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	5,736			
受取手形・完成工事未収入金等	17,283			
合計	23,019			

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	7,572			
受取手形・完成工事未収入金等	16,266			
合計	23,838			

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,208					
長期借入金	885	10		5		101
リース債務	96	68	35	21	8	5
合計	2,189	79	35	26	8	107

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,205					
長期借入金	26	22	869	19	19	4
リース債務	80	48	33	19	7	4
合計	1,312	70	903	39	27	9

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,485	1,392	1,093
(2) その他	21	13	8
小計	2,507	1,405	1,102
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	403	417	14
小計	403	417	14
合計	2,910	1,823	1,087

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,289	1,450	838
(2) その他	20	13	7
小計	2,310	1,463	846
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	147	165	17
小計	147	165	17
合計	2,457	1,629	828

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	340	128	
合計	340	128	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入しております。また提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除いております。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,160百万円	3,136百万円
会計方針の変更による累積的影響額	9百万円	百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,150百万円	3,136百万円
勤務費用	137百万円	144百万円
利息費用	21百万円	12百万円
数理計算上の差異の発生額	120百万円	42百万円
退職給付の支払額	294百万円	301百万円
退職給付債務の期末残高	3,136百万円	2,949百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	630百万円	751百万円
期待運用収益	17百万円	15百万円
数理計算上の差異の発生額	103百万円	108百万円
年金資産の期末残高	751百万円	875百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,237百万円	2,103百万円
年金資産	751百万円	875百万円
	1,486百万円	1,227百万円
非積立型制度の退職給付債務	898百万円	846百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,384百万円	2,073百万円
退職給付に係る負債	2,384百万円	2,073百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,384百万円	2,073百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	137百万円	144百万円
利息費用	21百万円	12百万円
期待運用収益	17百万円	15百万円
数理計算上の差異の費用処理額	133百万円	97百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	275百万円	239百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	116百万円	248百万円
合計	116百万円	248百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	337百万円	89百万円
合計	337百万円	89百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	78%	80%
その他	22%	20%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度100%、当連結会計年度100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.4%	0.0%
長期期待運用収益率	2.7%	2.1%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	184百万円	171百万円
退職給付費用	19百万円	19百万円
退職給付の支払額	31百万円	11百万円
退職給付に係る負債の期末残高	171百万円	179百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	171百万円	179百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	171百万円	179百万円
退職給付に係る負債	171百万円	179百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	171百万円	179百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度19百万円 当連結会計年度 19百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度250百万円、当連結会計年度 247百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,023百万円	889百万円
減価償却費	340百万円	310百万円
賞与引当金	172百万円	159百万円
役員退職慰労引当金	55百万円	49百万円
資産の未実現利益	87百万円	103百万円
有価証券評価損・減損	88百万円	82百万円
未払事業税	28百万円	36百万円
減損損失	30百万円	22百万円
ソフトウェア資産	17百万円	20百万円
その他	295百万円	319百万円
繰延税金資産小計	2,140百万円	1,994百万円
評価性引当額	235百万円	217百万円
繰延税金資産合計	1,904百万円	1,777百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	12百万円	10百万円
その他	350百万円	272百万円
繰延税金負債合計	362百万円	283百万円
繰延税金資産の純額	1,543百万円	1,496百万円
繰延税金負債の純額	1百万円	3百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%	2.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5%	0.3%
住民税均等割等	1.7%	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	5.8%	2.8%
その他	2.7%	1.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.9%	41.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が50百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ増加しており、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は17百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社及び各連結子会社がそれぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報サービス事業」は、サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP- PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等の事業をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,489	11,443	58,933		58,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	1,120	1,409	1,409	
計	47,779	12,564	60,343	1,409	58,933
セグメント利益	2,428	320	2,748	83	2,664
セグメント資産	42,319	5,820	48,139	609	47,530
その他の項目					
減価償却費	1,194	86	1,280	26	1,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,461	305	1,766	86	1,680

(注)1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,116	11,907	54,023		54,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	266	666	932	932	
計	42,383	12,573	54,956	932	54,023
セグメント利益	1,294	295	1,590	5	1,585
セグメント資産	41,466	5,742	47,209	621	46,587
その他の項目					
減価償却費	1,125	102	1,228	24	1,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	990	193	1,183	75	1,107

(注)1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	21,749	通信建設事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	19,654	通信建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,165.78	1,189.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.26	37.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,434	1,019
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,434	1,019
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,932	26,931

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	32,080	32,752
普通株式に係る純資産額 (百万円)	31,396	32,039
差額の主な内訳 非支配株主持分 (百万円)	683	713
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	712	713
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	26,931	26,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,208	1,205	0.4	
1年内返済予定の長期借入金	885	26	0.7	
1年内返済予定のリース債務	96	80		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	117	935	0.7	平成29年9月25日 ～ 平成34年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	139	114		平成29年4月1日 ～ 平成35年9月26日
合計	2,446	2,361		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22	869	19	19
リース債務	48	33	19	7

【資産除去債務明細表】

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,157	24,782	36,740	54,023
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	189	127	169	1,828
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	92	38	72	1,019
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.43	1.44	2.69	37.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.43	4.87	1.25	35.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,979	3,543
受取手形	27	137
完成工事未収入金	12,642	11,211
売掛金	7	7
未成工事支出金	1,860	1,213
商品	0	0
材料貯蔵品	200	167
短期貸付金	163	78
前払費用	92	96
繰延税金資産	112	138
その他	210	282
流動資産合計	17,298	16,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,720	6,744
減価償却累計額	3,020	3,174
建物（純額）	3,699	3,570
構築物	1,176	1,158
減価償却累計額	717	769
構築物（純額）	458	389
機械及び装置	254	254
減価償却累計額	231	235
機械及び装置（純額）	23	19
工具器具・備品	757	768
減価償却累計額	664	686
工具器具・備品（純額）	92	81
土地	7,416	7,163
リース資産	844	817
減価償却累計額	372	472
リース資産（純額）	472	345
有形固定資産合計	12,164	11,569
無形固定資産		
ソフトウェア	143	78
ソフトウェア仮勘定	404	813
リース資産	17	12
のれん	87	17
電話加入権	28	28
その他	4	4
無形固定資産合計	686	955

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,730	2,294
関係会社株式	1,413	1,414
関係会社長期貸付金	1,881	1,587
長期前払費用	64	43
繰延税金資産	366	422
その他	164	162
貸倒引当金	19	0
投資その他の資産合計	6,602	5,925
固定資産合計	19,452	18,449
資産合計	36,750	35,326
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1 4,287	1 4,016
買掛金	5	8
短期借入金	1 1,439	1 1,560
1年内返済予定の長期借入金	850	
リース債務	160	161
未払金	1 243	1 135
未払費用	1 387	1 309
未払法人税等	218	66
未払消費税等	401	
未成工事受入金	2	22
預り金	76	46
賞与引当金	219	206
工事損失引当金		16
その他	2	2
流動負債合計	8,294	6,553
固定負債		
長期借入金		850
関係会社長期借入金	7,999	8,074
リース債務	357	216
再評価に係る繰延税金負債	367	311
退職給付引当金	1,230	1,214
その他	43	44
固定負債合計	9,997	10,711
負債合計	18,292	17,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金	3,795	3,795
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	24	22
買換資産圧縮積立金	4	1
別途積立金	10,173	10,473
繰越利益剰余金	1,013	558
利益剰余金合計	11,657	11,496
自己株式	136	136
株主資本合計	19,421	19,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684	514
土地再評価差額金	1,648	1,713
評価・換算差額等合計	963	1,199
純資産合計	18,458	18,061
負債純資産合計	36,750	35,326

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	39,264	33,712
商品売上高	103	90
売上高合計	39,367	33,803
売上原価		
完成工事原価	¹ 37,077	¹ 32,737
商品売上原価	100	90
売上原価合計	37,177	32,827
売上総利益		
完成工事総利益	2,186	975
商品売上総利益	3	0
売上総利益合計	2,189	976
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189	157
従業員給料手当	282	273
賞与引当金繰入額	14	14
退職給付費用	15	15
法定福利費	71	62
福利厚生費	81	57
修繕維持費	32	23
事務用品費	12	12
通信交通費	48	47
動力用水光熱費	21	18
調査研究費	10	10
広告宣伝費	24	15
交際費	11	11
寄付金	0	0
地代家賃	54	53
減価償却費	56	53
租税公課	68	90
保険料	9	8
支払手数料	80	62
のれん償却額	70	70
雑費	203	161
販売費及び一般管理費合計	1,361	1,221
営業利益又は営業損失()	827	245
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	² 276	² 285
貸倒引当金戻入額		19
受取賃貸料	² 124	² 118
その他	92	92
営業外収益合計	509	529
営業外費用		
支払利息	³ 53	³ 52
賃貸費用	96	88
その他	1	0
営業外費用合計	151	141
経常利益	1,185	143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益		4 1
投資有価証券売却益		128
特別利益合計		129
特別損失		
固定資産除売却損	5 7	5 79
減損損失	70	
その他	0	
特別損失合計	78	79
税引前当期純利益	1,106	193
法人税、住民税及び事業税	332	103
法人税等調整額	76	43
法人税等合計	408	59
当期純利益	698	134

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		3,135	8.5	2,767	8.5
労務費		286	0.8	243	0.7
外注費	1	25,999	70.1	22,306	68.1
経費		7,656	20.6	7,419	22.7
(うち人件費)		(4,924)	(13.3)	(4,752)	(14.5)
計		37,077	100.0	32,737	100.0

(注) 当社の原価計算は個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計しております。
なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

(ロ)【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
商品期首たな卸高		0	0	0	0
当期商品仕入高		99	90		
商品期末たな卸高		0	0		
差引商品売上原価		100	90		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,104	3,795	0	3,795
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,104	3,795	0	3,795
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による増加額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,104	3,795	0	3,795

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
		建物圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	441	28	4	9,373	1,457	11,304
会計方針の変更による累積的影響額					12	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	441	28	4	9,373	1,444	11,292
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		3			3	
買換資産圧縮積立金の取崩			0		0	
税率変更による増加額		0	0		0	
別途積立金の積立				800	800	
剰余金の配当					377	377
当期純利益					698	698
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					43	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		3	0	800	431	364
当期末残高	441	24	4	10,173	1,013	11,657

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	136	19,069	390	1,642	1,251	17,818
会計方針の変更による累積的影響額		12				12
会計方針の変更を反映した当期首残高	136	19,057	390	1,642	1,251	17,805
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩						
買換資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による増加額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		377				377
当期純利益		698				698
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		43				43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			293	6	287	287
当期変動額合計	0	364	293	6	287	652
当期末残高	136	19,421	684	1,648	963	18,458

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,104	3,795	0	3,795
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,104	3,795	0	3,795
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による増加額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,104	3,795	0	3,795

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
建物圧縮積立金		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	441	24	4	10,173	1,013	11,657
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	441	24	4	10,173	1,013	11,657
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		2			2	
買換資産圧縮積立金の取崩			3		3	
税率変更による増加額		0	0		0	
別途積立金の積立				300	300	
剰余金の配当					377	377
当期純利益					134	134
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					82	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1	2	300	455	160
当期末残高	441	22	1	10,473	558	11,496

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	136	19,421	684	1,648	963	18,458
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	136	19,421	684	1,648	963	18,458
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩						
買換資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による増加額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		377				377
当期純利益		134				134
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		82				82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			170	65	236	236
当期変動額合計	0	160	170	65	236	396
当期末残高	136	19,260	514	1,713	1,199	18,061

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(3) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。

当事業年度において、関係会社に対する負債として、工事未払金、短期借入金、未払金、未払費用に含まれるものの合計額は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は2,376百万円（前事業年度2,322百万円）であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業費用

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注費	14,780百万円	14,591百万円

2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	219百万円	223百万円
受取賃貸料	123百万円	116百万円

3 関係会社に係る営業外費用

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払利息	44百万円	43百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地売却益	百万円	1百万円

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物除却損	4百万円	5百万円
工具器具・備品除却損	3百万円	0百万円
土地売却損	百万円	72百万円
その他	百万円	0百万円
計	7百万円	79百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
子会社株式	1,413	1,414
関連会社株式	0	0
計	1,413	1,414

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	595百万円	568百万円
賞与引当金	71百万円	63百万円
減損損失	28百万円	21百万円
ソフトウェア資産	17百万円	20百万円
未払事業税	8百万円	3百万円
子会社株式減損	94百万円	87百万円
投資有価証券評価損	83百万円	77百万円
その他	76百万円	115百万円
繰延税金資産小計	977百万円	957百万円
評価性引当額	208百万円	187百万円
繰延税金資産合計	768百万円	769百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	275百万円	198百万円
建物圧縮積立金	12百万円	10百万円
買換資産圧縮積立金	2百万円	0百万円
繰延税金負債合計	290百万円	209百万円
繰延税金資産の純額	478百万円	560百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	5.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.1%	40.6%
住民税均等割等	2.2%	14.1%
評価性引当額の増減	0.0%	5.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	6.6%	20.0%
その他	0.2%	4.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.9%	30.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が38百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は17百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)NTTドコモ	131,700	336
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	198
		日本電信電話(株)	40,000	193
		(株)ミライト・ホールディングス	142,450	127
		(株)協和エクシオ	100,920	126
		名工建設(株)	154,000	124
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	100
		ND S(株)	300,000	93
		(株)立花エレテック	77,880	91
		日本電通(株)	198,000	82
		(株)愛知銀行	17,000	80
		名糖産業(株)	56,000	72
		日比谷総合設備(株)	46,000	72
		ユタカフーズ(株)	39,000	71
		(株)オリバー	41,000	59
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	56
		(株)大垣共立銀行	163,000	55
		(株)御園座	160,000	55
		その他 24銘柄	468,478	275
計		2,688,978	2,274	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	26,919,798	20
計			20	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,720	66	42	6,744	3,174	192	3,570
構築物	1,176	8	26	1,158	769	78	389
機械及び装置	254			254	235	3	19
工具器具・備品	757	32	21	768	686	42	81
土地	7,416 [1,280]		253 [121]	7,163 [1,402]			7,163 [1,402]
リース資産	844	25	52	817	472	152	345
有形固定資産計	17,170	133	395	16,908	5,339	470	11,569
無形固定資産							
ソフトウェア	323			323	244	64	78
ソフトウェア仮勘定	404	409		813			813
リース資産	25			25	13	5	12
のれん	210			210	192	70	17
電話加入権	28			28			28
その他	8		1	6	2	0	4
無形固定資産計	1,000	409	1	1,407	452	140	955
長期前払費用	64	2	23	43			43
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物等 本社ビル天井改修 46百万円
ソフトウェア仮勘定 社内システムの構築 409百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 旧沼津営業所用地売却 150百万円
土地 旧愛知土木営業所用地売却 74百万円

3 当期償却額は次の科目に配分されております。販売費及び一般管理費 186百万円、完成工事原価 351百万円、未成工事支出金 12百万円、営業外費用 60百万円、合計 610百万円。

4 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19			19	0
賞与引当金	219	206	219		206
工事損失引当金		16			16

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.c-cube-g.co.jp やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 東海財務局長に提出。
2	内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 東海財務局長に提出。
3	四半期報告書及び確認書	第63期第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月10日 東海財務局長に提出。
		第63期第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月10日 東海財務局長に提出。
		第63期第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーキューブ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シーキューブ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。